



平成 22 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 12 日

上場会社名 株式会社 京都ホテル 上場取引所 東・・名・福・札・JQ
 コード番号 9723 URL <http://www.kyotohotel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岩 孝一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 柳瀬 光義 (TEL) 075(211)5111
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 12 月期第 2 四半期	4,813	4.6	269	97.1	34	—	13	—
21 年 12 月期第 2 四半期	4,601	△10.3	136	△59.9	△109	—	△52	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22 年 12 月期第 2 四半期	1	28	—	—
21 年 12 月期第 2 四半期	△5	14	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22 年 12 月期第 2 四半期	20,461		1,881		9.2		183 02	
21 年 12 月期	21,041		1,904		9.0		185 17	

(参考) 自己資本 22 年 12 月期第 2 四半期 1,881 百万円 21 年 12 月期 1,904 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 12 月期	—	—	—	3 00	3 00
22 年 12 月期	—	—	—	—	—
22 年 12 月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 22 年 12 月期の連結業績予想 (平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	10,059	5.9	867	36.1	399	145.4	237	149.2	23 05	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期2Q	10,388,000株	21年12月期	10,338,000株
② 期末自己株式数	22年12月期2Q	55,422株	21年12月期	55,354株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期2Q	10,282,610株	21年12月期2Q	10,284,032株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を完了していますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) リファイナンスリスクに関する注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果などにより一部には持ち直しの兆しが見られたものの、株価の低迷やデフレの影響などもあり、企業業績や個人消費は未だ本格的な回復には至らず、景気は引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

京都のホテル業界におきましては、需要喚起策の効果等から国内観光客の減少は下げ止まり、加えて外国人観光客も中国をはじめとするアジアからの入国増により持ち直しの傾向にありますが、宴会部門においては、企業業績の伸び悩みによる法人宴会の受注減少が継続しており、全体としては厳しい環境が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては、ホテルレストランの特色を活かした惣菜など、手頃な価格で提供したテイクアウト商品や、通信販売商品の積極的な開発を行い、さらに一層の販売促進を目指すため、新たに外販部を設置して販売ルートの多様化を図りました。

また、経費面でも原価、変動費の削減を図り、安定的な業績を維持するよう努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,813,613千円（前年同期比4.6%増）、営業利益は269,054千円を確保いたしました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

京都ホテルオークラは、国内エージェント団体、直接予約が減少したものの、インターネット予約の単価を抑えて稼働を上げる施策により販売部屋数を伸ばすことができました。

また、国内エージェント個人、法人直接予約も回復の兆しがあり、売上高は前年同期比39,158千円増となりました。

からすま京都ホテルは、外人旅行が伸び悩みましたが修学旅行及びインターネット予約が順調に推移し、売上高は前年同期比3,725千円増となりました。

この結果、売上高は1,435,923千円（前年同期比3.1%増）となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラは、婚礼宴会で件数及び人数共に順調に推移し、売上高は前年同期比42,179千円増となりましたが、一般宴会におきましては、法人宴会需要の低迷の影響は大きく、売上高は前年同期比52,193千円減となりました。

からすま京都ホテルは、修学旅行等の団体の夕食及び朝食売上が伸び、加えて一般宴会におきましても件数客数共に増加しましたが、料理単価が伸び悩んだことから売上高は前年同期比660千円減となりました。

この結果、売上高は1,710,097千円（前年同期比0.6%減）となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラは、京料理「入舟」での低価格ランチメニューの販売により入客が増加し、加えてカフェ「レックコート」でも惣菜販売に新商品を投入すると共に宿泊客への宣伝広告も行った結果、売上増加に繋がりました。

また、昨年からの人気商品「食べる辣油（ラー油）」販売も好調を維持しており、売上高は前年同期比53,951千円増となりました。

からすま京都ホテルは、中国料理「桃李」での低価格ランチメニュー及びディナーのオーダーバイキングが定着したことで売上、入客は増加しましたが、5月に味処「すすほり」を閉店したことで、売上高は前年同期比10,248千円減となりました。

この結果、売上高は1,327,376千円（前年同期比3.4%増）となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は340,214千円（前年同期比66.8%増）となりました。

前年同期と比較して大きく増加している主な要因は、社内組織変更により「栗田山荘」及び「フィットネスクラブ」がレストラン部門より、その他部門へ変更したことによります。

部門別の売上高および構成比等は、以下のとおりです。

区分	22年12月期第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	1,435,923	29.8	3.1
宴会部門	1,710,097	35.5	△0.6
レストラン部門	1,327,376	27.6	3.4
その他部門	340,214	7.1	66.8
合計	4,813,613	100.0	4.6

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ579,308千円減少し、20,461,911千円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ557,203千円減少し、18,579,992千円となりました。

また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ17,680千円減少し、1,881,918千円となり、自己資本比率は9.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、長期借入金返済などにより、前連結会計期間末に比べ22,305千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,158,943千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は489,366千円（前第2四半期連結累計期間比188,342千円の増加）となりました。これは主に利息の支払いが231,206千円であったものの、減価償却費381,755千円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は94,745千円（前第2四半期連結累計期間比62,801千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出91,765千円があった事によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は416,925千円（前第2四半期連結累計期間比20,721千円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出362,200千円があったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、本日付で「第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照ください。

また、今後の経済状況や旅行客等の動向情報を収集した上で、通期の連結業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

たな卸資産の評価方法の変更

原材料及び貯蔵品

当社グループは、従来、原材料及び貯蔵品については先入先出法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法による方法に変更しております。

これは仕入価格変動による損益計算への影響を平準化し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,943	1,181,248
売掛金	339,514	476,629
原材料及び貯蔵品	54,429	95,907
繰延税金資産	32,869	38,985
その他	47,105	63,107
貸倒引当金	△1,022	△2,400
流動資産合計	1,631,840	1,853,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,046,105	13,323,538
機械装置及び運搬具(純額)	49,545	54,194
工具、器具及び備品(純額)	237,801	259,130
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産(純額)	65,639	74,797
有形固定資産合計	18,448,841	18,761,411
無形固定資産		
ソフトウェア	12,280	13,949
リース資産	106,002	120,793
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	122,713	139,173
投資その他の資産		
投資有価証券	123,550	130,675
繰延税金資産	54,577	59,123
その他	87,741	107,200
貸倒引当金	△7,353	△9,842
投資その他の資産合計	258,516	287,157
固定資産合計	18,830,071	19,187,742
資産合計	20,461,911	21,041,219

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,175	230,905
短期借入金	2,177,000	2,177,000
1年内返済予定の長期借入金	13,787,820	630,800
リース債務	49,805	49,295
未払金	510,451	557,807
未払法人税等	13,819	43,312
その他	438,973	443,133
流動負債合計	17,136,044	4,132,255
固定負債		
長期借入金	—	13,519,220
リース債務	133,516	158,546
退職給付引当金	86,704	94,081
役員退職慰労引当金	27,117	34,591
長期預り保証金	1,191,609	1,198,502
その他	5,000	—
固定負債合計	1,443,947	15,004,940
負債合計	18,579,992	19,137,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	769,659	787,340
自己株式	△23,727	△23,702
株主資本合計	1,905,296	1,923,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,377	△18,977
評価・換算差額等合計	△23,377	△18,977
純資産合計	1,881,918	1,904,023
負債純資産合計	20,461,911	21,041,219

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,601,489	4,813,613
売上原価	931,077	1,004,242
売上総利益	3,670,412	3,809,370
販売費及び一般管理費	3,533,923	3,540,316
営業利益	136,489	269,054
営業外収益		
受取利息	407	154
受取配当金	1,500	1,480
受取手数料	4,294	4,160
その他	5,205	4,827
営業外収益合計	11,409	10,621
営業外費用		
支払利息	237,581	226,385
その他	19,969	18,794
営業外費用合計	257,551	245,180
経常利益又は経常損失(△)	△109,652	34,495
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,378
特別利益合計	—	1,378
特別損失		
固定資産除却損	6,537	7,125
特別損失合計	6,537	7,125
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△116,189	28,748
法人税、住民税及び事業税	3,392	1,913
法人税等調整額	△66,703	13,667
法人税等合計	△63,311	15,580
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,878	13,167

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△116,189	28,748
減価償却費	399,601	381,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△902	△3,866
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,653	△7,376
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39,835	△7,473
受取利息及び受取配当金	△1,908	△1,634
支払利息	237,581	226,385
固定資産除却損	6,537	7,125
売上債権の増減額(△は増加)	203,824	139,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,019	41,477
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,519	△72,730
未払金の増減額(△は減少)	△17,885	△36,964
その他	△6,579	48,812
小計	573,091	743,861
利息及び配当金の受取額	1,908	1,634
利息の支払額	△238,624	△231,206
法人税等の支払額	△35,351	△24,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,023	489,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	15,600	—
有形固定資産の取得による支出	△46,724	△91,765
無形固定資産の取得による支出	△990	△2,980
その他	170	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,944	△94,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△345,200	△362,200
リース債務の返済による支出	△20,035	△24,520
自己株式の取得による支出	△990	△25
配当金の支払額	△29,978	△30,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,204	△416,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127,125	△22,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,881	1,181,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,234,756	1,158,943

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び、当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び、当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）において、本邦以外の国または地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び、当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) リファイナンスリスクに関する注記

当第2四半期連結会計期間末において、1年内返済予定の長期借入金の残高は13,787,820千円（前連結会計年度末630,800千円）となっております。この増加は、京都ホテルオークラの土地・建物について資産流動化スキームにより実行された当社連結子会社である「有限会社おいけプロパティ」（以下「おいけプロパティ」といいます。）の長期借入金の返済期限が平成23年3月31日であるため、平成22年3月31日において、当該借入金残高13,810,420千円を長期借入金から1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

当該借入金の返済期限については、おいけプロパティが貸付人に延長を通知した場合、自動的に2年間延長されることになっていますが、おいけプロパティは当該スキーム上の規定に従い金融機関をファイナンシャルアドバイザーとして選定した上、延長前の返済期限到来日までにリファイナンスを実施するための手続きを進めているところです。

将来のリファイナンスに際し、資金調達環境の悪化によりリファイナンスが困難になった場合には当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。当該借入金は京都ホテルオークラの土地・建物を信託不動産とした資金流動化スキームのため、リファイナンスリスクは極めて限定的と考えております。